

書評

門脇厚司著

『東京教員生活史研究』

陣内靖彦*

1.

本書の書評を引き受けたものの、果たして評者が本書の適切な書評者たりうるかどうか、いささかの不安を感じながら、この小文を書き始めている。というのは、本書の著者である門脇氏は、評者の出身大学院の先輩であり、大学院生の頃以来35年間、教育社会学研究の先達として、評者の研究歴に少なからぬ影響を与えている存在だからである。しかも、本書のもとになっている『東京都教育史通史編』の編集・執筆において、評者は氏の誘いを受け、同じ教員史部会の編集と執筆を担当しているのである。こうした事情については、本書の中でも（「まえがき」）触れてあるので、これを承知の上で本誌編集者は、評者を選定されたものと拝察して、とりあえずお引き受けすることにした。

それでは全く消極的理由でしかないのかといえば、そうでもない。本書が出版されてからそろそろ1年になろうとするが、じつは評者はまだ本書を通読していなかった。上記の『東京都教育史』の第4巻までに収録されたものがその大部分であることはすでに分っており、原稿執筆段階でその進行状況なども伺っていたので、内容についてはほぼ見当もついていた、そのうち必要な時が来るであろうから、その時に参考にしようと考えていたのが主な理由である。そしてその必要な時というのが、今回のこの書評の依頼を受けたことになる。しかしこれもまだ積極的な理由とはいえない。まだ確定していないのだが、著者門脇氏の薦めもあって、評者も氏と同じような形で上記『東京都教育史』に収録されたものを中心に、関連する論文を含めて「師範学校生活史研究」というようなタイトルで出版したいと考えている。その際に、本書全体としての構成や出来映えは、ぜひとも参考にしなければならないものである。そのためにも、この際しっかりと本書を〈貫読〉しておきたいと考えたのが、より積極的な理由である。本誌の貴重な紙面を

※東京学芸大学

費やして、私的な弁解をるる述べたこと、また、著書の舞台裏を知るものから書評されることは著者にとってはあまり歓迎したくないむきもあるだろうことをお断りしておきたい。

2.

さて本書は、1994(平成6)年から4年間、各年1巻ずつ刊行された、東京都立教育研究所編集『東京都教育史 通史編』の第1巻から第4巻までに、著者門脇氏が執筆したもの(未刊の第5巻のために用意された原稿を含む)をもとに、加筆、修正を加えた第1章から第10章までを本論とし、それに先行研究、研究動向などを押さえて、本研究の位置づけ、意義について新たに書き下ろした序章、終章、補論を加えて構成されている。400字原稿用紙にして800枚に及ぶ労作であり、その中には、大小131にもおよぶ教員史関係の史料を整理した表が含まれている。

この度本書を通読してみて、ついに本格的な教員史研究が出たという思いを強くしている。では、これまで本格的な教員史研究はなかったのかという疑問に答えるために、ここで「教員史」ということばで評者が何を意味しているか、少し触れておきたい。本書でも、先行研究のひとつとして過分の評価をいただいている拙著『日本の教員社会』(1988)で、評者は教員史研究の構想について以下のように述べた。「広い意味での教育史の他に、あるいはその特殊研究としての教育制度史や教育政策史の他に、あえて教員史研究を構想するとすれば、それは他ならぬ『教員社会』史研究でなければならぬ、というのが筆者の見解である。個別教員の歴史は、つまるところ個人の生活史であるし、教員をめぐるの政策史は、しょせん政策史でしかない。」このような意味で、これまで教員をめぐる制度・政策史研究や、歴史に残る業績や事件に巻き込まれた個別教員の思想、行動、あるいはエピソードを取り上げたものはあったが、職業集団としての教員すべてを対象に、その属性、経歴、生活を総合的に把握しようと試みたものはなかったのではないか。本書では、小学校教員と中等学校教員に止まっているが、著者は、各種学校の教員、および高等教育機関の教員に関する同様の考察をやり残した課題として上げ、つづけて「そのような成果が得られてはじめてわが国の『教員社会』の全貌と相互の関係が明らかになるはずである。公立の小学校教員だけでなく中等学校教員についても客観的な史資料をもとに一貫した等分の記述を意図した本書が、若い研究者たちの刺激になり、教員史研究に新しい道を拓くことに何ほど

かの貢献ができれば幸いである」(290頁)と述べているのは、まさに教員社会全体の実態把握を狙った歴史研究を構想してのことと理解されるのである。

先にも述べたように、本書は、東京における教員社会の実態を通史的に考察した第1章から第10章までの本論部分と、「序章 日本教員史研究における本研究の位置」、「終章 教員史研究の今後のために」、および「補論 教育社会学的歴史研究の特徴と本研究の意義について」からなる教員史研究の成果と課題など主に方法論を考察、整理した部分から構成されているが、本論部分の具体的展開において、日本教員史研究の成果と遺産を引き継ぎながら、そこに教育社会学的歴史研究の視点と方法を動員して、教員史研究に新たな一步を築いた画期的業績であるといえよう。

3.

本書の本論部分は、明治時代の初めから昭和時代の終わりまでおよそ120年間の、東京における小学校と中等学校(旧制の中学校と高等女学校、および新制の中学校と高等学校)の教員たちの特性と生活の通史を叙述したものである。各章は、『東京都教育史』全5巻の時期区分により、おおまかに明治初期から明治11年(第1章)、明治12~22年(第2章)、明治23~40年(第3章)、明治41~大正6年(第4章)、大正7~14年(第5章)、昭和元~12年(第6章)、昭和13~21年(第7章)、昭和22~30年(第8章)、昭和30~45年(第9章)、昭和46~63年(第10章)の計10の時期に構成されている。これらすべての時期を通して、各章には、公立、私立の小学校、中学校、高等女学校の学校数、および各学校種別、公立・私立別の教員数が、正確な数値で(史料が残っていない戦時下のある時期については、復元調査という意表をつく大胆な手法による推計値で)表に整理して示してある。さらには、頻繁に改定されてきた教員給与の制度、および実際の支給額、あるいは、性別、年齢、資格、出身地、族籍、学歴などの諸属性別に見た教員構成、さらには異動や経歴など、東京の教員の実像を知るに必要なデータが表に整理されて示されており、データをして語らしめる、まさに実証科学を標榜する教育社会学的手法の面目躍如というほかない。本書の圧巻は、何よりもこの圧倒されるこれらのデータにもとづく説得力にある。著者のデータ収集能力と構成力に改めて敬服した。

特に、優に千人分を越すほどの数の教員履歴書を収集し、それを教員史研究の

データとして分析史料に使ったことが注目される。このデータが、制度的史実や統計資料のない空白部分を埋めたり、従来の不確かな史実を確認するなど、有効適切に使用されているのが、本書の価値を一層高めるものとなっている。

4.

では、本書によって初めて明らかにされた教員の歴史に関する事実とはどんなことなのか。この点に関しては、著者自身計25点に整理している(318~321頁)ので、直接ご覧いただくのがいいが、ここでは、そうした個々の具体的史実を踏まえて、著者が指摘している教員史研究上の論点を、評者なりの理解で上げてみたい。

その第1は、明治の初めから昭和の終わりまで、東京における小学校、旧制中学校、高等女学校、新制中学校、新制高等学校の学校数と教員数を確認したことである。教員数については、公立・私立別、男女別、出身別、資格別、年齢別などの属性による教員構成を、「東京府統計書」「東京府学事年報」などの公的統計資料、都立公文書館所蔵の関連「書類」、あるいは個別の学校が所蔵している「職員進退誌」「旧職員履歴明細簿」などによって、各時期の実情を押さえてその変化を辿り、この120年間における東京の教員社会の全貌を鳥瞰していることが特筆される。歴史上の事件に巻き込まれた教員たちでもなく、類い希なる教育実践や美談として語り伝えられる教師の逸話でもない、ごくごく平凡な1教員を網羅するこれらのデータが示す教員社会の実態は、ありふれたことであるだけにこれまで教員史研究が見見過ごしてきた重い事実であり、教員史研究が最初に把握すべき基礎的史料である。

その第2は、中学校と高等女学校の教員の実像を浮き彫りにしたことである。これまでの教員史研究のほとんどが小学校教員を対象にしてきたことは、本書そのほかですでに指摘するところである。他方で、旧制高校や大学の教員については、様々な情報からある一定の教師像のイメージがある。その間にあって、中等学校教員のイメージはいささか曖昧なものがあった。そうした曖昧なイメージであった中等学校教員の学歴、資格、給与、そして家計状況などの生活水準について、本書はことのほか関心を寄せて、種々の史料に当たって、その実情を検証している。そしてこれらのデータを、小学校教員と比較し、その類似、相違点を指摘する。この120年間の間に、中等学校教員の給与と小学校教員のそれとの差が

次第に少なくなってきたとの指摘は、とりあえずは東京についてはあるが、確認された貴重な史実であろう。

その第3は、いま上で触れた教員の給与、ないし生活水準に関する突っ込んだ史料考察である。先に、本書には131にもおよぶ史実に関する表が収録されていると述べたが、それらを試みに学校数、教員数、教員構成、給与、教員特性にかかわるもの、その他に分類して数えてみたら、その他を除くと、給与に関わるものがもっとも多かった(30表)。それは、東京府が定める教員給与額、教員たちに支給された実際の給与額の平均額、教員の生計費に関する調査統計や実例、物価水準、教員以外の職業の給与額に関する資料など多岐にわたっている。これらの資料収集、データ構成には、著者が本書執筆以前7年間にわたって関わった総合研究開発機構の「生活水準指標の歴史的分析」での成果が有効に生かされていることが窺われる。教育史の枠を超えた経済史、社会史的な視点からの歴史把握が、教員の給与、生活水準、ひいては生活史をより広い視野から捉えることを可能にし、他の職業との比較や物価変動などを考慮に入れた信頼できる解釈を導くことになったと思われる。

その第4は、公立学校の教員だけでなく、私立学校の教員の実態をも同等の比重で明らかにしていることである。これは、特に東京においては見逃してはならない観点である。明治初期における私立学校の圧倒的に優位な状況から、後半期には公立学校にほとんど取って代わられること、しかし中等学校については、日清、日露戦争後、そして大正期を通じて、府立よりも私立学校の増加が著しいことなどは、今日においても、東京における公教育の特質を考える時に重要な視点と課題を提供してくれるものである。

5.

以上、本書の日本教員史研究における業績を、評者なりの関心から述べてきた。これからの教員史研究において、本書が明らかにした東京における教員の実態は、その最初に参照すべき資料である、ということに尽きる。言い換えれば、これが日本教員史研究の終着点を示したのではないということでもある。この文脈で、評者の関心からして、本書に期待しながら得られなかった2点を上げて書評の責を終えたい。

その一つは、「東京教員生活史」がこうであれば、「長野教員生活史」「大阪教員

生活史」等々はどうなのだろう、という点に関わる。そうした他の地域の教員生活史と比べて、東京のそれは、一体どんな特質をもち、どんな位置づけがなされるのか、という点について、もう1章でも追加して触れて欲しかったことである。おそらく東京の事例は、一つの事例ではあるが日本の代表例ではない。むしろ特殊な事例なのかもしれない。この点が十分吟味されなければ、「日本」教員史研究への貢献度は幾分差し引かねばなるまい。

もうひとつは、著者自身が残された課題として上げていることだが(322頁)、「生活史研究」を構成すべき内容として、「教員の日常生活や心性」「教職意識や人生観などの特質」に考察の範囲を広げて欲しかったことである。さらにいえば、「教員社会」の考察に関わって「教員文化」の様相、その変化についても著者の分析の切れ味を見たかった。

それはそれとして、評者のこれまでの教員社会史研究を振り返れば、たまたま巡り当てた史料を頼りに、「葦の髄から天井を覗く」体で、教員社会を強引に構成してきたきらいがあることを反省することしきりである。本書を読んで、評者の視界は格段に広がった。このような、確かな事実をもとにした検証が積み重ねられて、研究成果が蓄積され、それがひいては今日の教育問題、教育改革に生かされることを望みながら小論を閉じる。

門脇厚司著『東京教員生活史研究』学文社、2004年、4,500円